

個別事業評価調書（普通建設事業・ソフト事業）														課名：		観光課		班名：		観光しまづくり班		担当者名：		長富 理佐					
基本事項	事業名	国際交流員（C I R）の配置								整理番号				事業進捗状況・達成度	成果指標 （目標達成度を図るための指標）	名称・内容等		単位	2	3	4	5	6						
	事業区分									実施義務		なし				外国人観光客数（実数）	目標	人	2,300	2,600	1,800	1,800	1,800						
	根拠法令等																実績	人	165	133									
総合計画区分	【基本目標5】 壱岐への新しい人の流れをつくる																達成率	%	7.2	5.1	0.0	0.0	0.0						
	< 2 > 企業間交流など新たな交流の創造															インバウンド専用SNS フォロワー数（Instagram）	目標	件	300	450	450	450	450						
																	実績	件	312	396									
事業の対象・目的・内容	事業の背景 （課題・市民の要望等）	2018年より小学校での英語教科の義務教育が始まることが決まり、2021年以降は世界的なスポーツイベント等が日本で開催されることから、日本全体が国際化に向かって進んでおり、豊かな語学力やコミュニケーション能力、主体性や積極性、異文化理解の精神を身につけて様々な分野で活躍できるグローバル人材の育成が望まれている。																国際化交流事業への参加者数（合計）	目標	人	188	178	178	178	178				
		実績	人	273	150																								
	内容及び目的	①外国人の視点で地域をPRすることによる海外への情報発信強化 ②市内外の国際イベント等で重要や役割を果たし、壱岐市（壱岐市民）のグローバル化を推進 ③高度な日本語能力を活かした様々な活動																名称等		単位	2	3	4	5	6				
																		SNSを活用した情報発信数	目標	回	50	21	135	135	135				
														実績	回				114	135									
														市内での国際化交流事業実施回数（イベント、英会話教室、出前講座等）	目標			回	16	15	15	15	15						
															実績			回	21	7									
														通訳・翻訳等の対応件数（行政関係資料、パンフレットなどを含む）	目標			件	20	2	2	2	2						
	実績	件	11	1																									
	目標達成のための具体的手段・方法	JETプログラムを利用して英語圏から高度な日本語能力をもつ国際交流員（C I R）を壱岐市に配置することにより、国際交流・インバウンドを強化する。 ①インバウンド専用SNS（Instagram、Facebook）を活用した情報発信 ②国際交流員を主体とする市民向国際交流イベント開催、英会話教室、出前講座等の開催 市外国際イベント等への関与 ③通訳及び市作成のパンフレット等の翻訳 ※地方交付税措置あり ※R2.4月から身分が特別職から会計年度任用職員にかわったが、基本的にはJETプログラムの制度を優先する。給与については総務課対応														年度		R2年度(実績)		R3年度(実績)		R4年度(予算)		R5年度		R6年度			
																直接事業費		497		220		850		497		497			
																財源内訳		国庫支出金											
																		県支出金											
																		地方債											
その他特財																													
一般財源		497		220		850		497		497																			
年度別事業概要	R2年度	①インバウンド専用SNS（Instagram、Facebook）を活用した情報発信（114回） ②市民向国際交流イベント（5回）、英会話教室（12回）、出前講座（4回） ③本市事業での翻訳（10件）、通訳（1件）														年度		R7年度		R8年度		R9年度		R10年度		R11年度			
																直接事業費		0		0		0		0		0			
																財源内訳		国庫支出金											
	県支出金																												
	地方債																												
	その他特財																												
一般財源																													
財源情報	財源名称	年度		R12年度		R13年度		全体事業費																					
		直接事業費		0		0		直接事業費		2,561																			
		国庫支出金						国庫支出金		0																			
		県支出金						県支出金		0																			
判定	コメント及び合否	地方債						地方債		0																			
		その他特財						その他特財		0																			
		一般財源						一般財源		2,561																			
財源情報	財源名称	国庫支出金								補助率																			
		県支出金								補助率																			
判定	コメント及び合否	地方債								充当率																			
		その他特財								補助率																			
判定	コメント及び合否	国庫支出金								補助率																			
		県支出金								補助率																			
判定	コメント及び合否	地方債								充当率																			
		その他特財								補助率																			
判定	コメント及び合否	国庫支出金								補助率																			
		県支出金								補助率																			
判定	コメント及び合否	地方債								充当率																			
		その他特財								補助率																			
判定	コメント及び合否	国庫支出金								補助率																			
		県支出金								補助率																			
判定	コメント及び合否	地方債								充当率																			
		その他特財								補助率																			
判定	コメント及び合否	国庫支出金								補助率																			
		県支出金								補助率																			
判定	コメント及び合否	地方債								充当率																			
		その他特財								補助率																			
判定	コメント及び合否	国庫支出金								補助率																			
		県支出金								補助率																			
判定	コメント及び合否	地方債								充当率																			
		その他特財								補助率																			
判定	コメント及び合否	国庫支出金								補助率																			
		県支出金								補助率																			
判定	コメント及び合否	地方債								充当率																			
		その他特財								補助率																			
判定	コメント及び合否	国庫支出金								補助率																			
		県支出金								補助率																			
判定	コメント及び合否	地方債								充当率																			
		その他特財								補助率																			
判定	コメント及び合否	国庫支出金								補助率																			
		県支出金								補助率																			
判定	コメント及び合否	地方債								充当率																			
		その他特財								補助率																			
判定	コメント及び合否	国庫支出金								補助率																			
		県支出金								補助率																			
判定	コメント及び合否	地方債								充当率																			
		その他特財								補助率																			
判定	コメント及び合否	国庫支出金								補助率																			
		県支出金								補助率																			
判定	コメント及び合否	地方債								充当率																			
		その他特財								補助率																			
判定	コメント及び合否	国庫支出金								補助率																			
		県支出金								補助率																			
判定	コメント及び合否	地方債								充当率																			
		その他特財								補助率																			
判定	コメント及び合否	国庫支出金								補助率																			
		県支出金								補助率																			
判定	コメント及び合否	地方債								充当率																			
		その他特財								補助率																			
判定	コメント及び合否	国庫支出金								補助率																			
		県支出金								補助率																			
判定	コメント及び合否	地方債								充当率																			
		その他特財								補助率																			
判定	コメント及び合否	国庫支出金								補助率																			
		県支出金								補助率																			
判定	コメント及び合否	地方債								充当率																			
		その他特財								補助率																			
判定	コメント及び合否	国庫支出金								補助率																			
		県支出金								補助率																			
判定	コメント及び合否	地方債								充当率																			
		その他特財								補助率																			
判定	コメント及び合否	国庫支出金								補助率																			
		県支出金								補助率																			
判定	コメント及び合否	地方債								充当率																			
		その他特財								補助率																			
判定	コメント及び合否	国庫支出金								補助率																			
		県支出金								補助率																			
判定	コメント及び合否	地方債								充当率																			
		その他特財								補助率																			
判定	コメント及び合否	国庫支出金								補助率																			
		県支出金								補助率																			
判定	コメント及び合否	地方債								充当率																			
		その他特財								補助率																			
判定	コメント及び合否	国庫支出金								補助率																			
		県支出金								補助率																			
判定	コメント及び合否	地方債								充当率																			
		その他特財								補助率																			
判定	コメント及び合否	国庫支出金								補助率																			
		県支出金								補助率																			
判定	コメント及び合否	地方債								充当率																			
		その他特財								補助率																			
判定	コメント及び合否	国庫支出金								補助率																			
		県支出金								補助率																			
判定	コメント及び合否	地方債								充当率																			
		その他特財								補助率																			
判定	コメント及び合否	国庫支出金								補助率																			
		県支出金								補助率																			
判定	コメント及び合否	地方債								充当率																			
		その他特財								補助率																			
判定	コメント及び合否	国庫支出金								補助率																			
		県支出金								補助率																			
判定	コメント及び合否	地方債								充当率																			
		その他特財								補助率																			
判定	コメント及び合否	国庫支出金								補助率																			
		県支出金								補助率																			
判定	コメント及び合否	地方債								充当率																			
		その他特財								補助率																			
判定	コメント及び合否	国庫支出金								補助率																			
		県支出金								補助率																			
判定	コメント及び合否	地方債								充当率																			
		その他特財								補助率																			
判定	コメント及び合否	国庫支出金								補助率																			
		県支出金								補助率																			
判定	コメント及び合否	地方債								充当率																			
		その他特財								補助率																			
判定	コメント及び合否	国庫支出金								補助率																			
		県支出金								補助率																			
判定	コメント及び合否	地方債								充当率																			
		その他特財								補助率																			
判定	コメント及び合否	国庫支出金								補助率																			
		県支出金								補助率																			
判定	コメント及び合否	地方債								充当率																			
		その他特財								補助率																			
判定	コメント及び合否	国庫支出金								補助率																			
		県支出金								補助率																			
判定	コメント及び合否	地方債								充当率																			
		その他特財								補助率																			
判定	コメント及び合否	国庫支出金								補助率																			
		県支出金								補助率																			
判定	コメント及び合否	地方債								充当率																			
		その他特財								補助率																			
判定	コメント及び合否	国庫支出金								補助率																			
		県支出金								補助率																			
判定	コメント及び合否	地方債								充当率																			
		その他特財								補助率																			
判定	コメント及び合否	国庫支出金								補助率																			
		県支出金								補助率																			
判定	コメント及び合否	地方債								充当率																			
		その他特財								補助率																			
判定	コメント及び合否	国庫支出金								補助率																			
		県支出金								補助率																			
判定	コメント及び合否	地方債								充当率																			
		その他特財								補助率																			
判定	コメント及び合否	国庫支出金								補助率																			
		県支出金								補助率																			
判定	コメント及び合否	地方債								充当率																			
		その他特財								補助率																			
判定	コメント及び合否	国庫支出金								補助率																			
		県支出金								補助率																			
判定	コメント及び合否	地方債								充当率																			
		その他特財								補助率																			
判定	コメント及び合否	国庫支出金								補助率																			
		県支出金								補助率																			
判定	コメント及び合否	地方債								充当率																			
		その他特財								補助率																			
判定	コメント及び合否	国庫支出金								補助率																			
		県支出金								補助率																			
判定	コメント及び合否	地方債								充当率																			
		その他特財								補助率																			
判定	コメント及び合否	国庫支出金								補助率																			
		県支出金								補助率																			
判定	コメント及び合否	地方債								充当率																			
		その他特財								補助率																			
判定	コメント及び合否	国庫支出金								補助率																			
		県支出金								補助率																			
判定	コメント及び合否	地方債								充当率																			
		その他特財								補助率																			
判定	コメント及び合否	国庫支出金								補助率																			
		県支出金								補助率																			
判定	コメント及び合否	地方債								充当率																			
		その他特財								補助率																			
判定	コメント及び合否	国庫支出金								補助率																			
		県支出金								補助率																			
判定	コメント及び合否	地方債								充当率																			
		その他特財								補助率																			
判定	コメント及び合否	国庫支出金								補助率																			
		県支出金								補助率																			
判定	コメント及び合否	地方債								充当率																			
		その他特財								補助率																			
判定	コメント及び合否	国庫支出金								補助率																			
		県支出金								補助率																			
判定	コメント及び合否	地方債								充当率																			
		その他特財								補助率																			
判定	コメント及び合否	国庫支出金								補助率																			
		県支出金								補助率																			
判定	コメント及び合否	地方債								充当率																			
		その他特財								補助率																			
判定	コメント及び合否	国庫支出金								補助率																			
		県支出金								補助率																			
判定	コメント及び合否	地方債								充当率																			
		その他特財								補助率																			
判定	コメント及び合否	国庫支出金								補助率																			
		県支出金								補助率																			
判定	コメント及び合否	地方債								充当率																			
		その他特財								補助率																			
判定	コメント及び合否	国庫支出金								補助率																			
		県支出金																											

【1次評価】

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		評価結果	判断理由
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定		
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能	A		
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要	A		
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要	A		
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要	A		
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある	A		
	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった	B		
達成度	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要	A		
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある	A		
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある	A		
	判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算		2.90		
				○ A 継続実施（見直しは行わない） ○ B1 事業規模の拡充 ● B2 事業規模の縮小 ○ B3 事業内容の改善・見直し ○ B4 その他の見直し ○ C 休止（隔年実施などへの変更） ○ D 廃止（終期の設定等を含む）	国際交流員を招致したことで、これまで対応できなかった事業への取り組みが可能となり、大きな成果を上げている。特に本市のインバウンド用SNSは、国際交流員が更新時間や内容等を試行錯誤しながら取り組んでいるためフォロワー数も増加した。また、国際交流員主催のイベントや広報等で多文化共生に関する意識啓発もできた。しかしながら、2020年1月から発生した新型コロナウイルスの終息の目途が立たずインバウンド施策が縮小、更に市の財政状況を考慮し、外国人観光客について目標に対し非常に低い達成率となった。
				今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針	コロナ終息後の観光、多文化共生の中で国際交流員の必要性が生じた際は再度招致に繋げたい。（国際交流員の任期満了日：R3.7.28、R4については要請をしているが、コロナ禍の影響を受け、今年度中に配置できるかは未定）
				【2次評価】	
				総合判定	
				意見等	
				【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】	
				① ☐ 事業費縮減(事業の見直し)	② ☐ 民間委託等によるコストの縮減
				③ ☐ 成果向上に向けた事業費増加	④ ☐ 事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充)
				【外部評価】	
				総合判定	
				意見等	

個別事業評価調書（普通建設事業・ソフト事業）																課名：		観光課		班名：		観光しまづくり班		担当者名：		市山 恵				
基本事項	事業名		「しま」への修学旅行推進事業								整理番号																			
	事業区分		8		観光						実施義務		なし																	
	根拠法令等		第3期壱岐市観光振興計画																											
	総合計画区分		【基本目標1】希望の仕事があり 安心して働くことができ、起業もできる																											
<5>観光の振興																														
①旅行商品・滞在プログラムの充実																														
事業の対象・目的・内容	事業の背景（課題・市民の要望等）		本市は、自然・歴史などの体験フィールドの活用により、これまでの間多くの修学旅行を受け入れているが、地域間競争の激化により、年々減少傾向にある。教育旅行は一度に多くの人数が確保できること、2泊が主流であり、本市活性化・経済浮揚のためには欠かすことの出来ない重要であり市民をもとより市全体として取り組むべき課題である。																											
	内容及び目的		本市の自然・歴史を活用した教育旅行により、教育旅行関係にとどまらず、島全体が活性化し、低年齢層時に本市を訪れることにより、将来的にリピーターとなることを目的とする。																											
	目標達成のための具体的手段・方法		教育旅行誘客のための助成を行う。 （県内小学校） ・1泊2日4,000円、2泊3日5,000円を助成 （県内中学校） ・1泊2日5,000円、2泊3日6,000円、3泊4日7,000円を助成 （県外小中高等学校及び県内高等学校） ・市内宿泊（1泊）800円/1人、博物館見学500円/1人、市内宿泊（2泊以上）700円の最大2,000円を助成																											
年度別事業概要	R2年度		教育旅行誘客のための助成を行う。																											
	R3年度		教育旅行誘客のための助成を行う。																											
	R4年度		教育旅行誘客のための助成を行う。																											
財源情報	予算科目		06		款		01		項		04		目		02		大		07		中		00		小		00		細	
			事業番号				06849				壱岐行き教育旅行																			
	財源名称	国庫支出金												補助率																
		県支出金												補助率																
		地方債												充当率																
その他特財												補助率																		
判定	コメント及び合否												合否		合・否															
事業進捗状況・達成度	成果指標 （目標達成度を図るための指標）	名称・内容等				単位	2	3	4	5	6																			
						県内修学旅行来校数	目標	校	10	10	10	10	10																	
							実績	校	6	8																				
			達成率	%	60.0	80.0	0.0	0.0	0.0																					
			県内修学旅行生来島数	目標	人	800	800	800	800	800																				
		実績		人	340	778																								
		達成率		%	42.5	97.3	0.0	0.0	0.0																					
		県外修学旅行来校数	目標	校	25	25	25	25																						
			実績	校	6	16																								
	達成率		%	24.0	64.0	0.0	0.0																							
	活動指標 （目標達成のために行う活動実績）	名称等				単位	2	3	4	5	6																			
						教育旅行セールス数	目標	回	5	5	5	5	5																	
			実績	回	0		1																							
			目標																											
			実績																											
		目標																												
		実績																												
事業費の推移	年度		R2年度(実績)		R3年度(実績)		R4年度(予算)		R5年度		R6年度																			
	直接事業費		3,552		18,046		18,046		18,046		18,046																			
	財源内訳	国庫支出金																												
		県支出金																												
		地方債																												
		その他特財																												
		一般財源		3,552		18,046		18,046		18,046		18,046																		
	年度		R7年度		R8年度		R9年度		R10年度		R11年度																			
	直接事業費		18,046		18,046		18,046		18,046		18,046																			
	財源内訳	国庫支出金																												
		県支出金																												
		地方債																												
		その他特財																												
		一般財源		18,046		18,046		18,046		18,046		18,046																		
	年度		R12年度		R13年度		全体事業費																							
直接事業費		18,046		18,046		直接事業費		202,058																						
財源内訳	国庫支出金						国庫支出金		0																					
	県支出金						県支出金		0																					
	地方債						地方債		0																					
	その他特財						その他特財		0																					
	一般財源		18,046		18,046		一般財源		202,058																					

【1次評価】

総合自己評価（所管部署）

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		評価結果	判断理由	
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定			☒ A 継続実施(見直しは行わない) ☐ B1 事業規模の拡充 ☐ B2 事業規模の縮小 ☐ B3 事業内容の改善・見直し ☐ B4 その他の見直し ☐ C 休止(隔年実施などへの変更) ☐ D 廃止(終期の設定等を含む)
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能	A			
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 本市への誘致が目的であり、地域間競争が激化する中において必要な事業である。	A			
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 地域間競争が激化する中において、離島の不利性を緩和するためには最適な事業内容である。	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 教育旅行に対する地域間競争が激化傾向にあるため、壱岐の魅力を更に磨き上げることと併せて効果的な事業の検討が必要であり、教育旅行受入のための組織である壱岐教育旅行受入プロジェクト委員会の活動強化の取り組みも重要と考える。 少子高齢化が進む中学生数も減少していることから、修学旅行（教育旅行）の中にも観光消費額を上げる仕組みづくりが必要と考える。 また、受け入れ団体と協力し、近年注目されているSDGsプログラムを組み込んだ教育旅行に力を入れていきたい。		
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 対象を県内外の学校としており偏ってはいない。また、教育旅行誘致による市内多事業者への経済波及効果がある。	A			
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 来島される生徒へ更に壱岐の魅力を十分に伝えることが、将来的なリピーターに繋がり、更に効果が上がるものと考ええる。	A			
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、目標を達成できなかったが、コロナの影響によるものであり、コロナ禍にもかかわらず県内校の来島数は目標に対し50%を超える結果となった	B	意見等		
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 成果指標について全部未達成であったが、補助金交付額に対して費用対効果が高い来島者数となった。また、教育旅行は2年前の営業が結果を結ぶため、これまでのセールス（4回）の結果が実を結び、コロナ禍においても県内外合わせて24校に来島していただいた。	A			
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 教育旅行は、一度離れてしまうと取り戻すには相当の期間・労力が必要となるため、本事業の継続は不可欠なものである。	A	総合判定		
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 重複・国県施策なし。市・観光連盟・宿泊業・交通業等との連携を更に強化し誘致拡大を図りたい。	A			意見等
		判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算		2.90		

【2次評価】

総合判定	
------	--

意見等	
-----	--

【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】

① ☐ 事業費縮減(事業の見直し)	② ☐ 民間委託等によるコストの縮減
③ ☐ 成果向上に向けた事業費増加	④ ☐ 事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充)

【外部評価】

総合判定	
------	--

意見等	
-----	--

個別事業評価調書 (普通建設事業・ソフト事業)

個別事業評価調書（普通建設事業・ソフト事業）															課名：		観光課			班名：		観光しまづくり班		担当者名：		市山 恵				
基本事項	事業名		壱岐島デジタルプロモーション強化事業										整理番号																	
	事業区分		8		観光								実施義務		なし															
	根拠法令等		・離島活性化交付金交付要綱、実施要綱・要領																											
	総合計画区分		【基本目標1】希望の仕事があり 安心して働くことができ、起業もできる																											
< 5 >観光の振興																														
③セールス・プロモーションの充実																														
事業の対象・目的・内容	事業の背景（課題・市民の要望等）		本市は、九州の玄関口・最大都市福岡から僅か1時間と好立地であり、また国内外の観光客を誘客できるだけの魅力的な観光資源を有していることを活用し、観光振興に積極的に取り組んでいく。しかしながら、現状としては横ばい状態から伸び悩んでいる状況である。 今後、2019年ラグビーワールドカップ、2020年東京五輪、2025年大阪万博を契機として国内外からの交流人口拡大を加速化させることが本市にとって必要であり、観光業のみならず多くの市民の期待が高まっている。																											
	内容及び目的		交流人口拡大 ・本事業の取り組みにより、本市の魅力を国内外に効果的に発信し、観光客で賑わう島、観光業のみならず島全体の経済活性化することを目指す。																											
	目標達成のための具体的手段・方法		■壱岐市観光連盟ホームページ再構築：壱岐市の観光窓口である壱岐市観光連盟のホームページを、時代にニーズに応じ、分かりやすく、かつ戦略的な情報発信ができるサイトとすること、またスマホ対応のものとして新たに制作、合わせて多言語対応として構築し、国内外に向けて情報を発信・提供することで、国内外からの交流人口拡大を図る。 (H31) ・ホームページ再構築・多言語対応（日本語含む5ヶ国語） (R2) ・動画及び記事コンテンツ制作 (R3) ・動画及び記事コンテンツ制作 ■広告プロモーション展開のデジタル化：壱岐市観光連盟のホームページを検索された方へリマーケティング広告を実施し、効果的な情報を発信・提供することで、交流人口拡大を図る。 (H31～R3) ・リマーケティング広告 ■旅行業受付システムの多言語化：ノークーポン化システムを更に有効活用するため、多言語化対応とし、国内外からの交流人口拡大を図る。 (R2) ・多言語化対応																											
年度別事業概要	R2年度		・ホームページ再構築・多言語対応（日本語含む5ヶ国語）・ログ解析																											
	R3年度		・ホームページ再構築・リスティング広告・ログ解析・QRコード設置観光地の音声化																											
財源情報	予算科目		06		款		01		項		04		目		02		大		04		中		00		小		00		細	
			事業番号				06837				壱岐島デジタルプロモーション強化事業																			
	財源名称	国庫支出金		離島活性化交付金（1,500,000円）										補助率		1/2														
		県支出金												補助率																
		地方債												充当率																
判定	コメント及び合否												合否		合・否															

事業進捗状況・達成度	成果指標 （目標達成度を図るための指標）	名称・内容等		単位	2	3	4	5	6				
		観光客数(実数) (現状：H29 233,365人)	目標	人	261,000	261,000							
			実績	人	140,754	122,797							
			達成率	%	53.9	47.1							
			目標										
			実績										
			達成率	%									
		活動指標 （目標達成のために行う活動実績）	名称等		単位	2	3	4	5	6			
			ホームページアクセス数	目標	千件	1,572	1,632						
	実績			千件	1,303	1,754							
			目標										
			実績										
			目標										
			実績										
	事業費の推移	年度		R2年度(実績)		R3年度(実績)		R4年度(予算)		R5年度		R6年度	
		直接事業費		6,000		3,000		0		0		0	
財源内訳		国庫支出金		2,998		1,500							
		県支出金											
		地方債											
		その他特財											
		一般財源		3,002		1,500							
事業費の推移		年度		R7年度		R8年度		R9年度		R10年度		R11年度	
		直接事業費		0		0		0		0		0	
		財源内訳	国庫支出金										
	県支出金												
	地方債												
	その他特財												
	一般財源												
財源内訳	年度		R12年度		R13年度		全体事業費						
	直接事業費		0		0		直接事業費		9,000				
	財源内訳	国庫支出金						国庫支出金		4,498			
		県支出金						県支出金		0			
		地方債						地方債		0			
		その他特財						その他特財		0			
	一般財源						一般財源		4,502				

【1次評価】				総合自己評価（所管部署）	
事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）			
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている インターネット環境が整い、世界中がインターネットを通して検索をする今、プロモーションの主流はデジタルとなっているため、観光集客の窓口となるホームページは、ニーズに合わせて随時、仕様を更新していく必要がある。また、デジタル上では、ユーザーの特性を調べることもでき、今後の観光事業に活かすことができる。	判定 A	評価結果 ☐ A 継続実施（見直しは行わない） ☒ B1 事業規模の拡充 ☐ B2 事業規模の縮小 ☐ B3 事業内容の改善・見直し ☐ B4 その他の見直し ☐ C 休止（隔年実施などへの変更） ☐ D 廃止（終期の設定等を含む）	判断理由 当事業は、R1～R3の3か年に離島活性化交付金を活用し、今後は自主財源のもとでホームページを運営をしていく。 ホームページへのアクセス数及び実際の誘客に繋げるためにも、今後もログ解析、SEO対策やリマーケティング等を実施していく。
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 世界中がデジタルプロモーションを実施していく中、効果的に事業を進めるためには、専門家の知識・技術が必要であり、かつ、島外目線で制作してもらう必要があるため、専門外の方には実施させることは難しい。	A		
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 世界中の人が携帯を持ち、ネット検索をする今、WEB上における観光窓口の整備は必須である。観光客増加を目指すためには、デジタルマーケティングが必須であり、ネットを駆使していかなければ、時代の変化についていくことができない。	A		
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 インターネット検索が普及している中、平成25年に制作したHPでは、現在のニーズに対応していなく、いくつかの問題を抱えていた。また、新サイトでのログ解析を実施し、それをもとに戦略を立て、効果的な広告プロモーションを実施し、老岐市への誘客促進を図るため、ホームページへの仕様改善は必須であった。	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 R3年度は新型コロナウイルスの影響を受け、観光客実数は減少したものの、ホームページへのアクセス数は増加しており、一時的に下がっていた観光への興味が戻ってきているのではと感じている。老岐の観光はツアーが主となっていたが、コロナの影響から個人旅行者が増加、個人旅行者は地震で情報収集をすることからホームページへのアクセス数にも影響を与えていると思われる。 サイトにより多くの利用者を獲得し、本市の誘客拡大と観光消費拡大を図るため、引き続きGoogle Analyticsを活用したログ解析によりアクションプランを作成、それをもとに新規特集の制作や観光情報などの充実を図っていく。 併せて効果の高いWEBメディア等への広告掲載・記事掲載の実施や戦略的なデジタルマーケティング等を実施する。	
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 島内外問わず対応可能であり、サービスに偏りはない。	A		
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある ターゲティング、プロモーション方法、他施策連携など。	A		
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 新型コロナウイルスの影響を受け、観光客誘客には繋げることができなかった。	C	意見等	
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 誘客には繋げることができなかったが、アクセス数は伸びていることから、事業の成果はでている。	A		
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 当事業は、専門性を要するため、効果的な代替手法はないと考える。	A		
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 類似・重複なし。国県施策なし。	A		
		判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算		2.80	意見等

【2次評価】			
総合判定			
意見等			
	【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】		
	① ☐ 事業費縮減（事業の見直し）	② ☐ 民間委託等によるコストの縮減	
③ ☐ 成果向上に向けた事業費増加	④ ☐ 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充）		
【外部評価】			
総合判定			
意見等			

個別事業評価調書（普通建設事業 **ソフト事業**）

基本事項	事業名	ラジオ活用発信・誘客拡大事業										整理番号			
	事業区分	8	観光										実施義務	なし	
	根拠法令等														
	総合計画区分	【基本目標１】希望の仕事があり 安心して働くことができ、起業もできる ＜５＞観光の振興 ③セールス・プロモーションの充実													
事業の対象・目的・内容	事業の背景 （課題・市民の要望等）	離島であるハンデを克服するために、福岡都市圏での更なる情報発信・PRを求める声は大きく、効果的な情報を継続的に発信していく必要がある。 また、壱岐の情報を認知した人々が、“どのようなモチベーションで”・“どの位の人々が”、実際に壱岐へ足を運ぼうとするのかなど、壱岐への旅行ニーズを調査・把握し、旅行に対する動機付けのキッカケを創出する必要がある。													
	内容及び目的	PR・発信による壱岐島のイメージアップと「壱岐ファン」層の拡大による来島者の増加													
	目標達成のための具体的手段・方法	①KBCラジオPA0～N「壱岐×壱岐スクランブル」 毎週火曜日13：40～0A（年間約50回） ②KBCラジオ「水と緑の物語」 イベント協賛 ③壱岐日帰りバスツアー													
年度別事業概要	R2年度	①KBCラジオPA0～N「壱岐×壱岐スクランブル」 ②KBCラジオ「水と緑の物語」													
	R3年度	①KBCラジオPA0～N「壱岐×壱岐スクランブル」 ②KBCラジオ「水と緑の物語」 ③壱岐日帰りバスツアー													
	R4年度	①KBCラジオPA0～N「壱岐×壱岐スクランブル」 ②KBCラジオ「水と緑の物語」 ③壱岐日帰りバスツアー													
財源情報	予算科目	06	款	01	項	04	目	02	大	09	中	00	小	00	細
		事業番号			12935		ラジオ活用発信・誘客拡大事業								
	財源名称	国庫支出金	離島活性化交付金										補助率	1/2	
		県支出金											補助率		
		地方債											充当率		
その他特財												補助率			
判定	コメント及び合否											合否	合・否		

課名：		観光課		班名：		観光しまづくり班		担当者名：		脇田 良馬			
事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等			単位	2	3	4	5	6			
		観光客延べ数	目標	人	403,000	413,000	424,000	436,000	449,000				
			実績	人	234,521	199,486							
			達成率	%	58.2	48.3	0.0	0.0	0.0				
			目標										
			実績										
			達成率	%									
			目標										
			実績										
	達成率		%										
	活動指標 (目標達成のために 行う活動実績)	名称等			単位	2	3	4	5	6			
		番組放送回数	目標	回	50	50	50	50	50				
実績			回	52	52								
モニターツアーに係る募集告知スポットCM数		目標	本	30	30	30	30	30					
		実績	本	0	55								
モニターツアーへの申込者数		目標	人	1,300	1,400	1,500	1,600	1,700					
		実績	人	0	1,654								

事業費の推移	年度		R2年度(実績)	R3年度(実績)	R4年度(予算)	R5年度	R6年度
	直接事業費		5,555	5,555	5,610	5,610	0
	財源内訳	国庫支出金		2,780	2,805	2,805	
		県支出金					
		地方債					
		その他特財					
		一般財源	5,555	2,775	2,805	2,805	
	年度		R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度
	直接事業費		0	0	0	0	0
	財源内訳	国庫支出金					
		県支出金					
		地方債					
		その他特財					
		一般財源					
	年度		R12年度	R13年度	全体事業費		
	直接事業費		0	0	直接事業費	22,330	
	財源内訳	国庫支出金			国庫支出金	8,390	
		県支出金			県支出金	0	
		地方債			地方債	0	
		その他特財			その他特財	0	
		一般財源			一般財源	13,940	

【1次評価】				総合自己評価（所管部署）		
事業の評価項目と評価の視点	評価内容（判断理由、課題等）		判定	評価結果	判断理由	
	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている 福岡都市圏での更なる壱岐市の情報発信・PRを求める声は大きい。				A
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 事業の趣旨に照らし、市が展開を図ることが適当である。				
必要性	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 対象地区の人口は増えており、対象として適正である。	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針	壱岐への旅行ニーズの調査・把握から実際の個人旅行へ繋げるため、ラジオ局の発信力を活かしたモニターツアーを実施した。（募集定員40名） 実施に当たっては、モニターツアー自体の発信はもちろん、媒体を介した壱岐島のPRを積極的に行うとともに、ツアー前後でのフォローアップを行う。 今後については、定着しているラジオでの情報発信、モニターツアーに絞り継続することとしているが、コロナ禍での福岡都市圏からの誘客の重要性が増しているため、誘客促進対策について補助事業の活用も含め検討が必要である。	
	有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。				A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 実質的な誘客策を模索する必要がある。
		⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 最も効果的な事業者での発信が図られている。			A
⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか		A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 媒体の発信力を活かし、実質的な誘客を画策する必要がある。	B	【2次評価】		
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった コロナ禍であったが、昨年実施できなかった日帰りバスツアーを実施することができた。また、目標を超える多くの応募が集まった。		A	総合判定	
	効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 番組放送回数は、適正な数値であり、活動成果が得られている。			
⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。		A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 事業展開にあたって綿密な調整が必要であり、現在の業務内容で妥当である。	A	① ☐ 事業費縮減(事業の見直し) ② ☐ 民間委託等によるコストの縮減 ③ ☐ 成果向上に向けた事業費増加 ④ ☐ 事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充)		
⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。		A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある ラジオに特化し、その特性を活かした発信事業は他にない。		A	【外部評価】	
判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算			2.80		意見等	

個別事業評価調書（普通建設事業・ソフト事業）																課名：		観光課		班名：		観光しまづくり班		担当者名：		篠崎 楽良				
基本事項	事業名		壱岐教育旅行手荷物配送支援事業補助金										整理番号																	
	事業区分		8		観光										実施義務		なし													
	根拠法令等		第3期壱岐市観光振興計画																											
	総合計画区分		【基本目標1】希望の仕事があり 安心して働くことができ、起業もできる																											
<5>観光の振興																														
①旅行商品・滞在プログラムの充実																														
事業の対象・目的・内容	事業の背景（課題・市民の要望等）		本市の教育旅行受入については、島ブームの減退、地域間競争の激化等により、平成14年度をピークに年々減少している。多くの民宿を抱える本市においては、教育旅行誘客拡大は、最重要課題と捉えており、平成27年10月に壱岐教育旅行受入プロジェクト委員会を設立し、関係団体が一丸となり、誘客拡大方策を模索した結果として、学校・旅行社から離島は乗り換えの多く荷物の積み降ろしも大変であり敬遠されるとの聞き取り調査結果を踏まえ、自宅又はホテル等まで配送し、手ぶらで快適な旅行を提供する。																											
	内容及び目的		本市の自然・歴史を活用した教育旅行により、教育旅行関係にとどまらず、島全体が活性化する。また、低年齢層時に本市を訪れることにより、将来的にリピーターとなることが期待できる。 教育旅行誘客のため、教育旅行における手荷物配送に要する経費を助成することにより、誘致を促進する。																											
	目標達成のための具体的手段・方法		教育旅行誘客のための助成を行う。 関西・中国・四国地域の小・中・高等学校：600円 九州地域の小・中・高等学校：400円																											
年度別事業概要	R2年度		教育旅行誘客のための助成を行う。																											
	R3年度		教育旅行誘客のための助成を行う。																											
	R4年度		教育旅行誘客のための助成を行う。																											
財源情報	予算科目		06		款		01		項		04		目		02		大		01		中		00		小		00		細	
			事業番号				06749				観光振興費																			
	財源名称	国庫支出金												補助率																
		県支出金												補助率																
		地方債												充当率																
その他特財												補助率																		
判定	コメント及び可否												可否		合・否															
事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等			単位	2	3	4	5	6																				
					教育旅行者数		目標	人	4,500	5,000	5,500	6,000	6,500																	
							実績	人	1,507	2,177																				
		達成率	%	33.5	43.5	0.0	0.0	0.0																						
				目標																										
				実績																										
				達成率	%																									
				目標																										
				実績																										
	達成率			%																										
	活動指標 (目標達成のために行う活動実績)	名称等			単位	2	3	4	5	6																				
					手荷物輸送		目標	人	980	980	1,050	1,100	1,150																	
		実績	人	637			347																							
				目標																										
				実績																										
		目標																												
		実績																												
事業費の推移		年度		R2年度(実績)		R3年度(実績)		R4年度(予算)		R5年度		R6年度																		
		直接事業費		336千円		159千円		490千円		490千円		490千円																		
	財源内訳	国庫支出金																												
		県支出金																												
		地方債																												
		その他特財																												
		一般財源		336千円		159千円		490千円		490千円		490千円																		
	年度		R7年度		R8年度		R9年度		R10年度		R11年度																			
	直接事業費		490千円		490千円		490千円		490千円		490千円																			
	財源内訳	国庫支出金																												
		県支出金																												
		地方債																												
		その他特財																												
		一般財源		490千円		490千円		490千円		490千円		490千円																		
	年度		R12年度		R13年度		全体事業費																							
直接事業費		490千円		490千円		直接事業費		5,395千円																						
財源内訳	国庫支出金						国庫支出金		0千円																					
	県支出金						県支出金		0千円																					
	地方債						地方債		0千円																					
	その他特財						その他特財		0千円																					
	一般財源		490千円		490千円		一般財源		5,395千円																					

【1次評価】				総合自己評価（所管部署）	
事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）			
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている 教育旅行は島内外の多くの業種に対して経済効果があり、まさに市民ニーズや社会環境に合致・適応した事業となっている。	判定 A	評価結果 ● A 継続実施（見直しは行わない） ○ B1 事業規模の拡充 ○ B2 事業規模の縮小 ○ B3 事業内容の改善・見直し ○ B4 その他の見直し ○ C 休止（隔年実施などへの変更） ○ D 廃止（終期の設定等を含む）	判断理由 当事業の実施により、より多くのお土産購入、また、快適な帰路を提供できる。これらは壱岐での教育旅行をより良く印象付けることができ、将来的な観光客数の増加に繋がると考えるため、教育旅行を誘致するうえで、必要不可欠な事業である。今後、本事業の利用増加が、教育旅行全体の底上げに繋がるため、事業規模の拡充が必要であるとする。
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 本市への誘客・誘致を促進し地域経済活性をさせる目的の助成であり、行政が行うべき事業である。	A		
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 本市への教育旅行誘致が目的であり、地域間競争が激化する中において必要な事業である。	A		
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 地域間競争における離島の不利性を緩和するために重要な事業内容である。	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 ・教育旅行に対する地域間競争が激化傾向にあるため、壱岐の魅力を更に磨き上げることと併せて効果的な事業の検討や営業強化が必要であり、教育旅行受入のための組織である壱岐教育旅行受入プロジェクト委員会の組織及び活動強化の取り組みが重要と考える。 ・周知が徐々に出来つつあり、実績も増えているが目標に至っておらず、教育旅行関係団体等による周知の徹底が課題であり、また荷物運送会社との連携・調整も課題である。	
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 対象を県内外の学校としており、偏りはない。	A		
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 教育旅行の営業等により周知・徹底していくことで、誘致校及び来島者数の増加に繋げていく。	B		
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 未達成であったが教育旅行は2年前の営業が結果を結ぶため、平成30年度のセールス（4回）の結果が実を結び、コロナ禍においても県内外合わせて12校に来島していただけた。	B	意見等	
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 平成29年度に事業を開始し4年目であり、少しずつ利用校が増えている。目標校数には達していないが、今後も増える可能性は大いにあり、快適な修学旅行を提供するうえで必要不可欠である。	A		
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 教育旅行は、一度離れてしまうと取り戻すには相当の期間・労力が必要となるため、継続した営業や取り組みは不可欠と考える。	A	総合判定	
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 重複・国県施策なし。市・観光連盟・宿泊業・交通業等との連携を更に強化し誘致拡大を図りたい。	A	意見等	
判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算		2.80			

(ソフト事業)

1/2

【1次評価】

総合自己評価（所管部署）

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）					
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定	評価結果	☒ A 継続実施(見直しは行わない) ☐ B1 事業規模の拡充 ☐ B2 事業規模の縮小 ☐ B3 事業内容の改善・見直し ☐ B4 その他の見直し ☐ C 休止(隔年実施などへの変更) ☐ D 廃止(終期の設定等を含む)	判断理由	一般社団法人彦岐市観光連盟は、観光振興を目的とし設立された組織であり、旅行業の取得をはじめ彦岐の観光事業を市及び民間事業者と連携し実施している。コロナ禍においては、彦岐市観光連盟の柔軟性のおかげで、県民対象宿泊キャンペーン、タクシープラン、近隣自治体との連携施策、交通機関との連携事業等を実現することができた。市では到底できない。今後も交流人口拡大に向けた取り組みを強化するうえで欠かすことの出来ない組織である。
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能	A				
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 一般社団法人彦岐市観光連盟は観光振興を目的とし設立された組織であり、観光ニーズに呼应し柔軟に対処できる組織である。	A				
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 島内の観光関連業者・団体の協力がなくては、施策の実現は不可能であり、官民連携により実施されることが必要条件である。	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針			新型コロナウイルスの影響を受け、一時的にであるが全国的に観光へのニーズが減少したものの、観光需要は回復を見せており、いかに誘客ができるかが課題である。今後も求められる観光ニーズは多様化しているため、ニーズに対応し、観光客の満足度向上、関係人口・交流人口を増やしていくためには、彦岐市観光連盟と市、関係事業者の連携強化や努力が求められており、その実現を目指す必要がある。
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 一般社団法人彦岐市観光連盟は観光振興を目的とし設立された組織である。	A				
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 効果として事業後すぐに結果があらわれるものではなく、観光振興事業は長期的に継続して行われることで、より効果の向上が図られる。	A				
	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 新型コロナウイルスの影響を受け、目標を達成することはできなかった。	C				
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 民間のノウハウや低コスト・スピード重視といった部分で、行政が直接携わるよりは、より良い成果が上がるものと確信している。	A	【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】			
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 限られた予算の中で、いかに効果のあるPRができるか、観光地としての魅力をアップできるかを、官民一体となって模索していきながら、見直しを進めていく必要がある。	A	☐ ① 事業費削減(事業の見直し) ☐ ② 民間委託等によるコストの削減 ☐ ③ 成果向上に向けた事業費増加 ☐ ④ 事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充)			
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 類似・重複なし。	A	【外部評価】			
				総合判定			
		判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算	1.80	意見等			

個別事業評価調書（普通建設事業・ソフト事業）																	課名：		観光課		班名：		観光しまづくり班		担当者名：		市山 恵													
基本事項	事業名		壱岐夜神楽「文化遺産の舞」公演事業										整理番号				事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等		単位	2	3	4	5	6														
	事業区分		8		観光								実施義務		なし				集客数	目標	人	800	800	800	800	800														
	根拠法令等																			実績	人	242	616																	
総合計画区分		【基本目標1】希望の仕事があり 安心して働くことができ、起業もできる														達成率				%	30.3	77.0	0.0	0.0	0.0															
		< 5 >観光の振興														目標																								
		①旅行商品・滞在プログラムの充実														実績																								
事業の背景 (課題・市民の要望等)		壱岐が持つ本物の魅力である国指定重要無形民俗文化財である「壱岐神楽」を夜神楽を活用した交流人口拡大及び市民の愛郷心の醸成等を図る必要があり、本事業の意義は高いものとする。														達成率			%																					
		内容及び目的		国指定重要無形民俗文化財である「壱岐神楽」を夜神楽として継続して公演することにより、壱岐が持つ本物の魅力を、島内外に安定して発信することが可能となり、新たな客層の掘り起こしと、リピーター・宿泊客の拡大、市民の愛郷心の醸成等につなげる。															目標																					
				実績																																				
目標達成のための具体的手段・方法				壱岐市観光連盟への委託により実施 ・壱岐夜神楽「文化遺産の舞」公演 (〇回)															達成率	%																				
		年度別事業概要		R2年度		壱岐夜神楽「文化遺産の舞」公演										名称等		単位	2	3	4	5	6																	
				R3年度		壱岐夜神楽「文化遺産の舞」公演										チラシ制作・配布	目標	回	1	1	1	1	1																	
R4年度				壱岐夜神楽「文化遺産の舞」公演										実績	回		1	1																						
財源情報	予算科目		06		款		01		項		04		目		02		大		01		中		00		小		00		細		事業費の推移	活動指標 (目標達成のために行う活動実績)	公演数	目標	回	40	40	40	40	40
			事業番号				06749		観光振興費										実績	回	16	36																		
	財源名称	国庫支出金												補助率				国庫支出金																						
		県支出金												補助率					県支出金																					
		地方債												充当率				地方債																						
その他特財												補助率				その他特財																								
判定	コメント及び合否												合否		合・否		財源内訳	一般財源	937千円	937千円	937千円	937千円	937千円	937千円																
			年度		R2年度		R3年度		R4年度		R5年度		R6年度																											
		直接事業費		518千円		800千円		937千円		937千円		937千円																												
		国庫支出金																																						
		県支出金																																						
		地方債																																						
		その他特財																																						
		一般財源		518千円		800千円		937千円		937千円		937千円		937千円																										
		年度		R7年度		R8年度		R9年度		R10年度		R11年度																												
		直接事業費		937千円		937千円		937千円		937千円		937千円																												
		国庫支出金																																						
		県支出金																																						
		地方債																																						
		その他特財																																						
		一般財源		937千円		937千円		937千円		937千円		937千円		937千円																										
		年度		R12年度		R13年度		R14年度		R15年度		R16年度		R17年度																										
		直接事業費		937		937		937		937		937		937																										
		国庫支出金												国庫支出金		0																								
		県支出金												県支出金		0																								
		地方債												地方債		0																								
		その他特財												その他特財		0																								
		一般財源		937千円		937千円		937千円		937千円		937千円		937千円																										

【1次評価】

総合自己評価（所管部署）

事業の評価項目と評価の視点			評価内容（判断理由、課題等）			
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定	評価結果	● A 継続実施（見直しは行わない） ○ B1 事業規模の拡充 ○ B2 事業規模の縮小 ○ B3 事業内容の改善・見直し ○ B4 その他の見直し ○ C 休止（隔年実施などへの変更） ○ D 廃止（終期の設定等を含む）	判断理由
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能	A			
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	公演実施者は民間であるが、その保存や観光資源としての活用においては市が取り組むべきものである。	A			
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針	補助金検討委員会において、公演料の値上げ等が提案されているが、現在の金額が旅行会社、保存会にとっても適正と判断されていることから、R4年度からは利用者負担を増やすが、公演料は現状維持とする。神楽保存会と協議をしながら今後の補助金の方向性を定めていく。	
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要	A			
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある	A			
	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった	B			
	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要	A			
効率性	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある	A	【外部評価】		
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	類似・重複はない。	A			
	判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算		2.90		総合判定	

個別事業評価調書（普通建設事業・ソフト事業）

基本事項	事業名	滞在型観光誘客促進事業										整理番号			
	事業区分	8	観光										実施義務		なし
	根拠法令等	滞在型観光誘客促進事業補助金交付要綱													
	総合計画区分	【基本目標1】希望の仕事があり 安心して働くことができ、起業もできる ＜5＞観光の振興													
事業の対象・目的・内容	事業の背景（課題・市民の要望等）	本市において、交流人口拡大は経済浮揚には欠かすことの出来ない重要施策であり、教育旅行、スポーツ合宿等の団体受入拡大を始め、実りをもたらす島老岐の魅力を活かした受入拡大を営業等で実施している。しかし、机上によるプロモーションだけでは、本市の魅力ある観光資源を十分に伝えることは困難である。このことから、旅行社等に対して実際に見て、触れて、食してもらうことが最高のプロモーションであると考えるが、離島であるがゆえの旅費負担がネックとなっている。													
	内容及び目的	老岐市への教育旅行、スポーツ合宿等の推進を図るために、視察等で老岐市を訪れる事業者及び団体に対し、予算の範囲内において滞在型観光誘客促進事業補助金を交付する。													
	目標達成のための具体的手段・方法	旅行商品造成・教育旅行視察等を目的とした旅行会社、教育旅行視察・合宿視察等を目的とした学校、合宿視察等を目的とした実業団が老岐市で視察を実施する場合に、老岐市への交通費と宿泊費の最大半額を補助する。													
年度別事業概要	R2年度	旅行会社、学校、実業団に対して、視察に要する費用（交通費・宿泊費）の最大半額を補助することで、老岐市への団体旅行を誘致する。													
	R3年度	旅行会社、学校、実業団に対して、視察に要する費用（交通費・宿泊費）の最大半額を補助することで、老岐市への団体旅行を誘致する。													
	R4年度	旅行会社、学校、実業団に対して、視察に要する費用（交通費・宿泊費）の最大半額を補助することで、老岐市への団体旅行を誘致する。													
財源情報	予算科目	06	款	01	項	04	目	02	大	01	中	00	小	00	細
		事業番号			06749		観光振興費								
	財源名称	国庫支出金											補助率		
		県支出金											補助率		
		地方債											充当率		
その他特財												補助率			
判定	コメント及び合否											合否	合・否		

課名：		観光課		班名：		観光しまづくり班		担当者名：		篠崎 楽良			
事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等			単位	2	3	4	5	6			
					観光客数	目標	人	403,000	413,000	424,000	436,000	436,000	
						実績	人	235,687	226,105				
		達成率	%	58.5		54.8	0.0	0.0	0.0				
			目標										
			実績										
			達成率	%									
			目標										
			実績										
			達成率	%									
	活動指標 (目標達成のために行う活動実績)	名称等			単位	2	3	4	5	6			
		老岐への視察	目標	回	10	11	11	11	11				
			実績	回	16	4							
			目標										
実績													
		目標											
	実績												

事業費の推移	年度		R2年度(実績)	R3年度(実績)	R4年度(予算)	R5年度	R6年度	
	直接事業費		336千円	114千円	490千円	490千円	490千円	
	財源内訳	国庫支出金						
		県支出金						
		地方債						
		その他特財						
		一般財源		336千円	114千円	490千円	490千円	490千円
	年度		R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	
	直接事業費		490千円	490千円	490千円	490千円	490千円	
	財源内訳	国庫支出金						
		県支出金						
		地方債						
		その他特財						
		一般財源		490千円	490千円	490千円	490千円	490千円
	年度		R12年度	R13年度	全体事業費			
	直接事業費		490千円	490千円	直接事業費	5,350千円		
	財源内訳	国庫支出金				国庫支出金	0千円	
		県支出金				県支出金	0千円	
		地方債				地方債	0千円	
		その他特財				その他特財	0千円	
一般財源		490千円	490千円	一般財源	5,350千円			

【1次評価】

総合自己評価（所管部署）

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）									
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定	評価結果	☒ A 継続実施（見直しは行わない） ☐ B1 事業規模の拡充 ☐ B2 事業規模の縮小 ☐ B3 事業内容の改善・見直し ☐ B4 その他の見直し ☐ C 休止（隔年実施などへの変更） ☐ D 廃止（終期の設定等を含む）	判断理由	本事業は、平成29年度から取り組みを開始し45目であり、成果は確実に現れている。また、本事業は実際に壱岐の魅力を現地で確認してもらうためのものであり、壱岐の魅力は見てもらえば確実に伝わるものと考え、継続実施が必要である。				
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能	A								
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 助成対象は教育旅行や合宿視察等の決定に携わる実務者であり、また実現性の高いものとしている。誘客による地域経済活性化は、まさに市民ニーズや社会環境に合致・適応したものである。	A								
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 地域間競争が激化する中において、離島の不便性を緩和するために最適な事業内容である。	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針			R3年度においては、新型コロナウイルス感染状況が悪化し、視察数も減少。しかし、新型コロナウイルスの影響により、海外旅行や長距離の旅行といった、既存の旅行プランが難しくなった。そのため、新規の旅行先として、旅行会社や学校等が壱岐へ視察に訪れたいという問い合わせは増加。視察に訪れた団体のほとんどが次年度以降の来島を予定しており、現時点で内容の見直しは必要ないと考える。				
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 HIP等で広く周知し、また教育旅行視察、合宿視察等について実現性の高いものに限っており、偏ってはいいない。	A								
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 実現性の高いものに限ってはいるが、実現に向けて継続的に良好な関係を築くことで、効果を高めることとしたい。	B								
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 目標を下回ったが、本事業を含め観光振興全般の取り組みや社会情勢・景気動向に左右されるため、継続した取り組みが必要と思われる。	B	意見等							
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 修学旅行に係る視察の実施した結果として、次年度以降壱岐に決定した学校もあり、費用対効果は十分にあったものと考え	A					【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】			
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 現時点で、壱岐の魅力を実際に確認いただくことが最も有効な手段と捉えており、他の手段より効果的である	A					【外部評価】			
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 類似・重複はない。	A	意見等							
判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算		2.80									

個別事業評価調書（普通建設事業・ソフト事業）															課名：		観光課		班名：		しまづくり班		担当者名：		脇田 良馬																																																						
基本事項	事業名		島外スポーツ団体誘致促進事業								整理番号				事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等		単位	2	3	4	5	6																																																							
	事業区分		8		観光						実施義務		なし				島外スポーツ団体誘致補助金利用者数	目標	人	9,000	9,000	9,000	9,000	9,000																																																							
	根拠法令等		苓岐市島外スポーツ団体誘致促進要綱															実績	人	1,475	1,266																																																										
	総合計画区分		【基本目標1】希望の仕事があり 安心して働くことができ、起業もできる															達成率	%	16.4	14.1	0.0	0.0	0.0																																																							
<5>観光の振興												目標																																																																			
事業の対象・目的・内容		事業の背景 (課題・市民の要望等)		市内には多くのスポーツ施設があることを活用し、合宿等による交流人口拡大を図る必要がある。													実績																																																														
																	達成率	%																																																													
																	目標																																																														
		内容及び目的		苓岐市内で、スポーツ合宿やスポーツ大会に参加するために来島された島外スポーツ団体に対し、滞在費を助成、施設使用料を減免することで、宿泊業者の誘致活動の促進・もてなしの心の醸成し、ひいては島内外の交流人口の拡大を図る。													実績																																																														
																	達成率	%																																																													
																目標																																																															
																実績																																																															
																達成率	%																																																														
																目標																																																															
		目標達成のための具体的手段・方法		スポーツ合宿・交流試合など、スポーツ活動を行う目的で、市内の宿泊施設に5名以上で宿泊する島外スポーツ団体に対し1人1日1,000円(上限3,000円)を助成し、さらに指定施設の施設使用料を半減に減免する。(申請については、宿泊施設が取りまとめて行う。) ※平成25年度において、申請条件を10名以上から5名以上、指定の施設から市有のスポーツ施設・各学校の体育施設(廃校含む)と改正。 <令和3年度実績> 申請団体:53件(上期:36件、下期:17件)												目標																																																															
実績																																																																															
目標																																																																															
実績																																																																															
目標																																																																															
実績																																																																															
年度別事業概要	R2年度		スポーツ活動実施日数に応じて補助金を交付することで、島外スポーツ団体の誘致を促進する。												事業費の推移																																																																
	R3年度		スポーツ活動実施日数に応じて補助金を交付することで、島外スポーツ団体の誘致を促進する。																																																																												
	R4年度		スポーツ活動実施日数に応じて補助金を交付することで、島外スポーツ団体の誘致を促進する。																																																																												
	財源情報		予算科目		06		款		01		項		04		目		02		大		06		中		00		小		00		細																																																
					事業番号				06845				島外スポーツ誘致																																																																		
			財源名称	国庫支出金												補助率																																																															
県支出金														補助率																																																																	
地方債												充当率																																																																			
その他特財												補助率																																																																			
判定	コメント及び合否												合否		合・否		財源内訳		年度		R2年度(実績)		R3年度(実績)		R4年度(予算)		R5年度		R6年度																																																		
																			直接事業費		2,177		3,258		8,000		8,000		8,000																																																		
財源内訳		国庫支出金																																																																													
																									県支出金																																																						
																																											地方債																																				
																																																													その他特財																		
																																																																															一般財源
		年度		R7年度		R8年度		R9年度		R10年度		R11年度																																																																			
直接事業費		8,000		8,000		8,000		8,000		8,000																																																																					
財源内訳		国庫支出金																																																																													
																		県支出金																																																													
																																									地方債																																						
																																																											その他特財																				
																																																																													一般財源		
		年度		R12年度		R13年度		全体事業費																																																																							
直接事業費		8,000		8,000		直接事業費		85,435																																																																							
財源内訳		国庫支出金												国庫支出金		0																																																															
		県支出金												県支出金		0																																																															
		地方債												地方債		0																																																															
		その他特財												その他特財		0																																																															
		一般財源		8,000		8,000		一般財源		85,435																																																																					

【1次評価】

総合自己評価（所管部署）

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		評価結果	判断理由
			判定		
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている 宿泊施設への誘客促進に繋がるものであり、実施に当たっては宿泊施設の意見を取り入れながら行っている。	A	☒ A 継続実施（見直しは行わない） ☐ B1 事業規模の拡充 ☐ B2 事業規模の縮小 ☐ B3 事業内容の改善・見直し ☐ B4 その他の見直し ☐ C 休止（隔年実施などへの変更） ☐ D 廃止（終期の設定等を含む）	本事業は、交流人口拡大にとどまらず、市内の施設利用促進、市内スポーツ実施者（子どもから老人まで）の健全育成、スキル向上にも繋がる事業であり、継続し更に強化する必要があると考える。
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 誘致活動の主体は民間である。	C		
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 島外スポーツ団体のみ対象としており、問題なし。	A		
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 観光の人づくり実現では、各宿泊施設の誘致活動を助長すると同時に、おもてなしの心を醸成する有効な事業である。更に交流人口増加という点では、補助を活用して各スポーツ大会の開催など民間で自発的に行われるようになった。	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 社会教育課との連携等により、実業団合宿の利用促進を更に加速させ、スポーツの島の定着の中で、各イベントへの参加拡大による更なる交流人口拡大を目指す必要がある。 令和4年度は、コロナ対策の一環として助成金額を1人1日当たり1,000円（上限：3,000円）を1人につき1泊の場合は3,000円、2泊の場合は5,000円（上限：5,000円）に拡充している。 R5以降の助成額については、R4年度状況を踏まえ決定する。	
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 島外スポーツ団体のみ対象としており、偏りはない。	A		
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 関係者等の意見を聞き、内容の変更等を検討しながら改善している。本事業によるスポーツ合宿等のリピーターも増えてきており、継続することで更なる成果が期待できる。	A		
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 新型コロナウイルス感染症の影響もあり、成果目標には至らなかった。	C	意見等	
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 関係者等の意見を聞き、効率的かつ効果を出すための改正も行っており、誘客効果の高い事業となっている。	A		
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 関係者等の意見を聞き、効率的かつ効果を出すための改正も行っており、誘客効果の高い事業となっている。	A		
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 同一用件での他事業はない。交付基準のハードルが高い県事業があるが、対象が実業団等となるため社会教育課との協議が必要。	A		
		判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算		2.60	

【2次評価】

総合判定

意見等

【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】

① ☐ 事業費縮減（事業の見直し）	② ☐ 民間委託等によるコストの縮減
③ ☐ 成果向上に向けた事業費増加	④ ☐ 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充）

【外部評価】

総合判定

意見等

個別事業評価調書 (普通建設事業・ソフト事業)

課名：		観光課		班名：		観光しまづくり班		担当者名：		柳原隆二		
事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等			単位	2	3	4	5	6		
					観光客数(延べ)	目標	人	403,000	413,000	424,000	436,000	
						実績	人	235,687	226,105			
		達成率	%	58.5		54.8	0.0	0.0				
		スポーツイベント参加者数	目標	人	4,000	4,000	4,000	4,000				
			実績	人	465	0						
			達成率	%	11.6	0.0	0.0	0.0				
			目標									
			実績									
			達成率	%								
	活動指標 (目標達成のために行う活動実績)	名称等			単位	2	3	4	5	6		
					情報発信	目標	回	3	3	3	3	3
		実績	回	3		3						
			目標									
			実績									
目標												
実績												
事業費の推移	年度		R2年度(実績)	R3年度(実績)	R4年度(予算)		R5年度		R6年度			
	直接事業費		3,023	6,298	10,263		10,263		10,263			
	財源内訳	国庫支出金										
		県支出金										
		地方債										
		その他特財			300		300		300			
		一般財源	3,023	6,298	9,963		9,963		9,963			
	年度		R7年度	R8年度	R9年度		R10年度		R11年度			
	直接事業費		10,263	10,263	10,263		10,263		10,263			
	財源内訳	国庫支出金										
		県支出金										
		地方債										
		その他特財	300	300	300		300		300			
		一般財源	9,963	9,963	9,963		9,963		9,963			
	年度		R12年度	R13年度	全体事業費							
直接事業費		10,263	10,263	直接事業費		111,951						
財源内訳	国庫支出金			国庫支出金		0						
	県支出金			県支出金		0						
	地方債			地方債		0						
	その他特財	300	300	その他特財		3,000						
	一般財源	9,963	9,963	一般財源		108,951						

【1次評価】				総合自己評価（所管部署）			
事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）					
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている 歴史が古く、世代を通じて皆で楽しめる行事であり市民の関心・ニーズは高い。文化・伝統行事は次世代へ継承していく必要のある大切なものであり、社会的実施意義は高い。また、スポーツイベントは参加費、寄付金等で運営されているが、長期にわたり準備を要しており、経費の不足分は、市からの補助金を要するほかない。	判定	評価結果	○ A 継続実施（見直しは行わない） ○ B1 事業規模の拡充 ○ B2 事業規模の縮小 ● B3 事業内容の改善・見直し ○ B4 その他の見直し ○ C 休止（隔年実施などへの変更） ○ D 廃止（終期の設定等を含む）		
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 事業は市民主体によるものである。	A			判断理由	
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 長年にわたって継続した取り組みであること、伝統行事を受け継ぐことの大切であり、そこに価値が生まれるものであり、後にも変わることはないものとする。	A				
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 イベントを充実させることで、地域活性化、文化保護の啓発、観光振興に繋げるためには必要な事業である。	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針	・引き続き支援していくが、集客力を高めるようなイベントとする必要があるため、補助金検討委員会による提言をもとに事業の内容等を精査し支援内容を判断する。事業主体とも協議していく必要がある。 ・内容の充実や他事業との連携・統合により効果をあげる余地は残されている。また、人手不足の解消も課題である。 ・本補助金により運営が成り立っている事業がほとんどであり自立性に欠けるところがあるが、これらの事業を通して、地域活性化及び関係人口・交流人口拡大に繋がっているため、引き続き支援していきたい。		
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 対象者は継続実施のものであり、偏りはないものとするが、事業統合はそれぞれに実績があり困難が予想されるが、集客力を高めるようなイベントとする必要がある。	B				
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 継続した事業であるが、内容の充実や他事業との連携・統合により効果をあげる余地は残されている。	B				
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 特にサイクルフェスティバルについては、減少理由を洗い出し、今後の運営に活かしていく必要がある。（著しい減少） H30:561 → R1:500（R2、R3中止）	B	意見等			
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 限られた予算の中での活動となっはいるが、スポーツイベントをはじめ計画に近い形での集客力のあるイベントとなっている。	A			【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】	
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 現時点においても限られた予算での活動となっているが、他事業との連携等の模索も必要と考える。	A			① ☐ 事業費縮減（事業の見直し） ② ☐ 民間委託等によるコストの縮減	
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 花火大会等は同じ事業ではあるが、地域の関係もあり統合は困難と思われる。イベントは集客力をあげる工夫や取り組み他団体との連携も検討も必要である。	B	③ ☐ 成果向上に向けた事業費増加 ④ ☐ 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充）			
		判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算		2.60			

個別事業評価調書 (普通建設事業・ソフト事業)

個別事業評価調査（普通建設事業・ ソフト事業 ）															課名：		観光課			班名：		観光しまづくり班		担当者名：		柳原 隆次				
基本事項	事業名		ウルトラマラソン運営事業							整理番号		01312																		
	事業区分		8		観光					実施義務		なし																		
	根拠法令等																													
	総合計画区分		【基本目標1】希望の仕事があり 安心して働くことができ、起業もできる																											
			< 5 >観光の振興																											
		①旅行商品・滞在プログラムの充実																												
事業の対象・目的・内容	事業の背景（課題・市民の要望等）		平成27年4月24日に文化庁が新たに創設した日本遺産に「国境の島 壱岐・対馬～古代からの架け橋」のタイトルで認定されたが、現在知名度が低く活用がなされていない。また、これまでスポーツイベントについては旧町毎に開催されており、島（市）をあげたスポーツイベントが無い。																											
	内容及び目的		日本遺産認定を記念してウルトラマラソンを行うことにより、全国に対して日本遺産をPRする。また、地域から盛り上げ、一体感のあるイベントにすることにより地域振興へ繋げる。																											
	目標達成のための具体的手段・方法		平成27年4月24日に文化庁が新たに創設した日本遺産に「国境の島 壱岐・対馬～古代からの架け橋」のタイトルで認定された。認定を記念してウルトラマラソンを開催し、全国へ情報発信を行う。また、コースを島内一周とすること、併せて市民がボランティア等へ参加しやすい体制をとることにより、単なるスポーツイベントではなく、まちづくりイベントと位置づけ地域振興へ繋げる。																											
			【事業内容】 ○開催場所 壱岐島内1周（100kmコース） ○開催内容 100km（定員600名） 制限時間14時間 5:00～19:00 50km（定員400名） 制限時間8時間 11:00～19:00 ○主催 壱岐ウルトラマラソン実行委員会 ○事務局 壱岐市、（株）JTB ほか																											
年度別事業概要	R2年度		新型コロナウイルス感染拡大により中止																											
	R3年度		新型コロナウイルス感染拡大により中止																											
	R4年度		○大会名称 神々の島 壱岐ウルトラマラソン2022 ○開催時期 令和4年10月15日（土） ○開催内容 100km（定員600名）・50km（定員400名）																											
財源情報	予算科目		02		款		01		項		06		目		08		大		00		中		00		小		05		細	
			事業番号				01312				ウルトラマラソン運営事業																			
	財源名称	国庫支出金		離島活性化交付金										補助率		1/2														
		県支出金												補助率																
		地方債												充当率																
		その他特財												補助率																
判定	コメント及び合否												合否		合・否															
事業進捗状況・達成度	成果指標 （目標達成度を図るための指標）	名称・内容等				単位	2	3	4	5	6																			
						壱岐ウルトラマラソン参加者数(100km)	目標	名	600	600	600	600	600																	
							実績	名	0	0																				
			達成率	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0																					
			壱岐ウルトラマラソン参加者数(50km)	目標	名	400	400	400	400	400																				
		実績		名	0	0																								
			達成率	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0																					
宿泊数			目標	名	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500																					
		実績	名	0	0																									
	達成率	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0																							
事業費の推移	活動指標 （目標達成のために行う活動実績）	名称等				単位	2	3	4	5	6																			
						メディアキャラバン等実施	目標	回	1	1	1	1	1																	
		実績	回	0	0																									
		SNSでの情報発信	目標	回／月	4	4	4	4	4																					
			実績	回／月	2	2																								
			目標																											
			実績																											
財源内訳		年度		R2年度(実績)		R3年度(実績)		R4年度(予算)		R5年度		R6年度																		
		直接事業費		870		657		18,300		18,300		14,300																		
	財源内訳	国庫支出金						4,000		4,000																				
		県支出金																												
		地方債																												
		その他特財																												
		一般財源		870		657		14,300		14,300		14,300																		
年度		R7年度		R8年度		R9年度		R10年度		R11年度																				
直接事業費		0		0		0		0		0																				
財源内訳	財源内訳	国庫支出金																												
		県支出金																												
		地方債																												
		その他特財																												
		一般財源																												
	年度		R12年度		R13年度		全体事業費																							
	直接事業費		0		0		直接事業費		52,427																					
財源内訳	財源内訳	国庫支出金						国庫支出金		8,000																				
		県支出金						県支出金		0																				
		地方債						地方債		0																				
		その他特財						その他特財		0																				
		一般財源						一般財源		44,427																				

【1次評価】

事業の評価項目と評価の視点				評価内容（判断理由、課題等）		総合自己評価（所管部署）	
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定	評価結果	○ A 継続実施(見直しは行わない) ○ B1 事業規模の拡充 ○ B2 事業規模の縮小 ● B3 事業内容の改善・見直し ○ B4 その他の見直し ○ C 休止(隔年実施などへの変更) ○ D 廃止(終期の設定等を含む)	判断理由	島内の経済波及効果が高く、日本遺産の様々な観光地を紹介するという意味ではこのウルトラマラソン事業を継続して開催することが望ましい。 しかし、事業の規模に対しての自主財源（参加料や協賛金）が不安定であり、補助金なしでは成り立たない事業である。イベント規模を縮小するなど、今後の運営について検討の余地がある。
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能	B				
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	これまで大会を4回開催し、運営土台はしっかりしてきている。今後、ウルトラマラソンの事業財源が確保できれば、民間団体（観光連盟等）に引き継ぐことは可能である。					
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針	2021年大会は5回目の記念大会として実施予定だったが、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、2020年大会に引き続き、2年連続で次回大会へ延期（中止）となった。2022年大会はコロナ禍後初の開催となるため、新型コロナウイルス感染症対策を徹底して、万全の態勢で臨む必要がある。 新型コロナウイルス感染症の影響による、経営悪化などにより、協賛営業が難しい状況であるが、新たなスポンサーを獲得するため、恵崎市と関係がある企業や島外在住の恵崎市出身実業家の企業に対し、営業活動を行う必要がある。 また、新たな財源確保として、令和3年度企業版ふるさと納税実績のあるファウンテック株式会社に対し、東京事務所と連携して企業版ふるさと納税の獲得に向け営業活動を行う。		
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要				A	
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある	B				
	達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること				A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった	C
⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること		A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要	C				
効率性	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある		B	【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】 ① ☐ 事業費縮減(事業の見直し) ② ☐ 民間委託等によるコストの縮減 ③ ☐ 成果向上に向けた事業費増加 ④ ☐ 事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充)		
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある	B				
				判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算		1.70	意見等

個別事業評価調書 (普通建設事業・ソフト事業)

課名：		観光課		班名：		観光しまづくり班		担当者名：		柳原 隆次			
事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等			単位	2	3	4	5	6			
		一支国博物館入館者数	目標	人	100,782	101,934							
			実績	人	65,085	64,076							
			達成率	%	64.6	62.9							
			目標										
			実績										
			達成率	%									
		活動指標 (目標達成のために行う活動実績)	名称等			単位	2	3	4	5	6		
			情報発信ツール制作	目標	件	1	1						
	実績			件	1	1							
	旅行社等営業活動		目標	式	1	1							
			実績	式	1	0							
			目標										
		実績											
	事業費の推移	年度		R2年度(実績)	R3年度(予算)	R4年度		R5年度		R6年度			
直接事業費		3,498	3,498	0		0		0					
財源内訳		国庫支出金	1,749	1,749									
		県支出金											
		地方債											
		その他特財											
		一般財源	1,749	1,749									
年度		R7年度	R8年度	R9年度		R10年度		R11年度					
直接事業費		0	0	0		0		0					
財源内訳		国庫支出金											
		県支出金											
		地方債											
		その他特財											
		一般財源											
年度		R12年度	R13年度	全体事業費									
直接事業費		0	0	直接事業費		6,996							
財源内訳	国庫支出金			国庫支出金		3,498							
	県支出金			県支出金		0							
	地方債			地方債		0							
	その他特財			その他特財		0							
	一般財源			一般財源		3,498							

【1次評価】				総合自己評価（所管部署）	
事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		評価結果	判断理由
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定		
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	ニーズに合わせて随時、仕様を更新していく必要がある。指定管理者と協議の上、今後の事業を行う。	A		
		A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能	A		
有効性	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	効果的に事業を進めるためには、専門的な知識・技術が必要であり、かつ、島外目線で作成してもらう必要があるため、専門外の方には実施させることは難しい。	A		
		A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要		A	
	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	概ね適切。	A		
⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。		A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要		A	
		概ね適切。	B		
⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある	B			
	国の交付金事業の採択範囲内で、改善箇所を検討していく。		A		
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった		A	
		旅行会社等への情報発信は達成。	B		
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要		B	
		新型コロナウイルス感染症の影響により、期待していた効果を与えていない。コロナが落ち着いたのちの反応、令和2年度時の内容改善を踏まえ、結果をみていきたい。	A		
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある		A	
		専門性を要しその他効果的な手法はないと考える。	A		
⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある	A			
	なし。		意見等		
判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算		2.80			
【2次評価】				総合判定	
【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】					
① ☐ 事業費縮減(事業の見直し) ② ☐ 民間委託等によるコストの縮減 ③ ☐ 成果向上に向けた事業費増加 ④ ☐ 事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充)					
【外部評価】				総合判定	
意見等					

個別事業評価調書（普通建設事業・ソフト事業）

基本事項	事業名	壱岐島観光需要安定化対策事業										整理番号				事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等		単位	2	3	4	5	6																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																
	事業区分	8	観光										実施義務		なし			観光客数(実数) (現状：H29 235,896人)	目標	人		167,333	200,666	234,000																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																	
	根拠法令等	・離島活性化交付金交付要綱、実施要綱・要領																	実績	人		122,797																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																			
	総合計画区分	＜5＞観光の振興																		達成率	%		73.4	0.0	0.0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																
		③セールス・プロモーションの充実																目標																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																							
																		実績																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																							
																		達成率	%																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
事業の背景 (課題・市民の要望等)			コロナ禍により、観光産業は大打撃を受けた。特に2020年4月、5月の緊急事態宣言期間中は、航路航空路の乗船率は約9割減と人の往来が停止し、物流も停滞、基幹産業である一次産業まで農水産物が売れない状態となり、島の経済が観光業を中心に、島外からの外貨獲得により回っていたことが証明された。 アフターコロナに向けて、新しい生活様式を取り入れた安全安心な新しい観光の確立に取り組んでいるものの、コロナ禍の収束は未だに見通すことが難しい状況にある。厳しい状況下でも、コロナ禍以前の観光客数までの回復が喫緊の課題であり、GoToキャンペーン終了後の反動減も懸念される中で、しっかりとした感染症予防対策を講じ、これまでの交通キャリア・旅行会社等をはじめ、近県地域との連携実績を基軸に、安全安心なしま旅をPRし、誘客の仕掛けづくりを行うことで、早期の観光需要回復と安定化を図る必要がある。																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						

【1次評価】

事業の評価項目と評価の視点			評価内容（判断理由、課題等）		総合自己評価（所管部署）	
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定	A	● A 継続実施（見直しは行わない） ○ B1 事業規模の拡充 ○ B2 事業規模の縮小 ○ B3 事業内容の改善・見直し ○ B4 その他の見直し ○ C 休止（隔年実施などへの変更） ○ D 廃止（終期の設定等を含む）	判断理由 コロナ感染拡大の影響により、事業の中止、縮小を余儀なくされる状況下においても、コロナ感染拡大を契機としたテレワーク等の新しい働き方やライフスタイルの変化に対応したワーケーションモニターツアーを交通キャリアと連携して実施したところ、募集定員20名に対して800名を超える応募があり、一定数の需要があることが分かった。モニターツアーの検証結果を考慮し、ワーケーション専用商品の造成・販売を行うことで、老岐への誘客促進につながると考える。
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能	A			
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 島外客に対しての誘客加速化事業であり、交流人口拡大のためのものであり、人口減少が進行する本市においては、重要度が高まっている。	A			
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 経済活性化のため島外から誘客をさらに加速化させることを目的とし、島内外（JR西日本・唐津市・島内運送事業者等）の誘客効果の高い事業者と新たな連携を行うものであり、新たな誘客に繋がる。	A	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 本事業は、交流人口を拡大させるため、さらなる誘客加速化を目的としており、特に、JR西日本と連携したワーケーションプランの新規造成・販売は、JR西日本が有している広告媒体により、本市の知名度向上が図られており、継続した連携強化に努めたい。また、対馬市との観光基盤維持を目的とした相互交流事業では1, 265人泊の利用実績があり、互いの島の魅力を発見する良い機会となった。唐津航路の利用促進も含め、近県からの誘客に向け事業を継続実施していく。今後、老岐市東京事務所開所効果を高め、さらに誘客を加速化させる必要があるため、事業内容と合致する補助事業活用の検討が必要である。	
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 島外客全体に対する誘客事業である。	A			
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 新たな連携による事業展開が実施でき、今後さらなる連携強化のもと効果を高めることが可能である。	A			
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 計画どおり事業実施であり、ほぼ目標達成ができている。	B	意見等 所管部署の方針のとおりとし、目標達成に向け取り組まれない。		
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 計画していた事業は計画どおり実施しており、活動成果も適正である。	A		【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】 ① ☐ 事業費縮減（事業の見直し） ② ☐ 民間委託等によるコストの縮減 ③ ☐ 成果向上に向けた事業費増加 ④ ☐ 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充）	
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 計画していた事業は計画どおり実施しており、連携により費用負担等も抑制された事業もある。	B	意見等 コロナ禍前の観光客数に早く戻せるように努力されたい。		
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 類似事業はないが、老岐市観光連盟との役割分担・改善の余地はある。	B			
判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算			2.70			

個別事業評価調書（普通建設事業・ソフト事業）

課名：															観光課		班名：		観光しまづくり班		担当者名：		若宮 廣祐	
基本事項	事業名	壱岐市スポーツ大会等誘致事業										整理番号												
	事業区分	8		観光								実施義務	なし											
	根拠法令等	壱岐市スポーツ大会等開催助成事業補助金交付要綱																						
	総合計画区分	【基本目標1】希望の仕事があり 安心して働くことができ、起業もできる < 5 >観光の振興 ③セールス・プロモーションの充実																						
事業の対象・目的・内容	事業の背景（課題・市民の要望等）	市内の宿泊事業者の中でも民宿の数は多く、市内スポーツ大会等の開催は民宿の経営維持に重要な役割を果たしてきた。しかし、コロナによる大会中止に加え、近年スポーツ大会の総数は年々減ってきている。そのため、現在の「島内各種イベント補助金」を全面的に見直し、「スポーツ大会等誘致補助金」として新設し、大会の誘致を図る。																						
	内容及び目的	宿泊を伴うスポーツ大会等を誘致することにより、交流人口の拡大を図り、観光の振興及び市内経済の活性化に寄与することを目的とする。 スポーツ大会等を主催する競技団体及び大会実行委員会等に対して、延べ宿泊者数の実績に基づき下記のとおり交付する。 【延べ宿泊者数】※補助対象宿泊者の範囲（監督、コーチ、選手等） ■ 50人以上100人未満 100,000円 ■ 100人以上200人未満 200,000円 ■ 200人以上 300,000円																						
	目標達成のための具体的手段・方法	宿泊を伴うスポーツ大会の誘致（7競技/17大会） 【延べ宿泊者数】 ● 50人以上100人未満 3大会 ● 100人以上200人未満 6大会 ● 200人以上 8大会 ※主催者が宿泊を伴う大会を計画し、参加チームを募る。 ※新型コロナウイルス感染防止対策を徹底した大会を実施する。 ※市体育協会等へ制度を活用した大会誘致の促進を図る。																						
	年度別事業概要	R2年度																						
財源情報	財源名称	予算科目	06		款	01		項	04		目	02		大	06		中	00		小	00		細	
		事業番号		06845		島外スポーツ誘致																		
		国庫支出金	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金										補助率	定額										
		県支出金											補助率											
判定	コメント及び合否	地方債											充当率											
		その他特財	市町振興共同事業助成金										補助率	1/2										
																合否	合・否							
事業進捗状況・達成度	成果指標 （目標達成度を図るための指標）	名称・内容等			単位	2	3	4	5	6														
					大会開催数	目標	回		17	18	19	20												
						実績	回		5															
			達成率	%		29.4	0.0	0.0	0.0															
				目標																				
				実績																				
				達成率	%																			
		活動指標 （目標達成のために行う活動実績）		名称等			単位	2	3	4	5	6												
			情報発信/制度PR（市報、HP等）				目標	回		2	2	2	2											
				実績	回		2																	
				目標																				
				実績																				
			目標																					
		実績																						
事業費の推移		財源内訳	年度		R2年度(実績)		R3年度(実績)		R4年度(予算)		R5年度		R6年度											
	直接事業費		0		1,100		3,900		4,100		4,300													
	国庫支出金				533																			
			県支出金																					
			地方債																					
			その他特財		550																			
	財源内訳	一般財源		17		3,900		4,100		4,300														
		年度		R7年度		R8年度		R9年度		R10年度		R11年度												
		直接事業費		4,500		4,500		4,500		4,500		4,500												
		国庫支出金																						
			県支出金																					
			地方債																					
その他特財																								
財源内訳	一般財源		4,500		4,500		4,500		4,500		4,500													
	年度		R12年度		R13年度		全体事業費																	
	直接事業費		4,500		4,500		直接事業費		44,900															
	国庫支出金					国庫支出金		533																
		県支出金				県支出金		0																
		地方債				地方債		0																
その他特財				その他特財		550																		
一般財源		4,500		4,500		一般財源		43,817																

【1次評価】

総合自己評価（所管部署）

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）				
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定	評価結果	● A 継続実施（見直しは行わない） ○ B1 事業規模の拡充 ○ B2 事業規模の縮小 ○ B3 事業内容の改善・見直し ○ B4 その他の見直し ○ C 休止（隔年実施などへの変更） ○ D 廃止（終期の設定等を含む）	
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能	A			判断理由
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	大会を支える宿泊事業者（民宿等）は、コロナによる大会・合宿中止を受けて、今もなお甚大な影響が続いている。 A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 経済が極端に低迷しており、民間での実施は困難である。	A			
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針	大会主催者が営業（PR）する際は、安全な大会運営のためコロナ感染防止対策などを参加するチームにしっかりと説明する必要があり、単発な大会実施ではなく、息の長い大会となるよう努めることが課題と捉えています。	
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	競技団体等のうち市内在住者を対象としている。				A
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要	A			【2次評価】
		延べ宿泊者数に応じて、段階的に補助額を設定しており、見直しの必要はない。				
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある	B	総合判定	A 継続実施（特段の見直しは行わない）	
		大会主催者の積極的な営業（PR）が必要である。		意見等	所管部署の方針のとおり取り組まれない。	
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった コロナ禍から抜け出せず、安全・安心なスポーツ大会が開催できなかった。	C			【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 補助金対象者への周知は図られたが、現状コロナ禍では利用が困難であった。		B	① ☐ 事業費縮減（事業の見直し）	
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある	A		③ ☐ 成果向上に向けた事業費増加	
		A		A	総合判定	
意見等	感染防止対策を徹底し、スポーツ大会を誘致し、交流人口の拡大を図り、観光の振興・市内経済の活性化に繋げられたい。					
		判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算		2.60		

個別事業評価調書（普通建設事業・ソフト事業）																				課名：		観光課		班名：		観光しまづくり班		担当者名：		豊永 恭平	
基本事項	事業名		壱岐島リブートプロジェクト								整理番号		17338		事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等		単位	2	3	4	5	6							
	事業区分		8		観光								実施義務				なし		イルカパーク入園者数	目標	人	34,967	40,658								
	根拠法令等		まち・ひと・しごと創生法														実績	人		19,590	16,937										
	総合計画区分		【基本目標1】希望の仕事があり 安心して働くことができ、起業もできる ＜5＞観光の振興 ②受入環境の充実															達成率		%	56.0	41.7									
事業の対象・目的・内容	事業の背景 (課題・市民の要望等)		魅力が多いゆえに、壱岐といえば、、、というキラーコンテンツが、絞り込めず、観光プロモーションにインパクトが欠けている。 イルカパークのリブランディングによる観光集客拠点化と、島内資源のブラッシュアップにより、観光集客、交流人口拡大を図り、観光消費を促進し、事業者連携などにより、島内周遊させる体制を構築することで経済波及効果を生む。これにより、島全体の経済活性化を図る。														活動指標 (目標達成のために行う活動実績)	名称等		単位	2	3	4	5	6						
	内容及び目的		イルカパークをキラーコンテンツとして、島外から観光客を集客する。 マネタイズされていない遊休施設等を有効活用し、観光消費を促す。 事業者連携やツアー商品開発などにより地域で連携し、集めた観光客をシェアすることで、経済波及効果を創出する。	体験プログラム数	目標	個	4	1																							
					実績	個	4	1																							
			アウトドア事業数	目標	個	2	1																								
				実績	個	2	2																								
	目標達成のための具体的手段・方法	・イルカパークの運営について、第三セクターを設立し、民間ノウハウを活用して、単年度黒字化を目指す。 ・イルカパークを観光集客拠点として、リブランディングする。 ・施設の改修 ・イルカ体験プログラムの充実 ・イルカに依存しない収益事業の展開（串山キャンプ場、周辺海域を活用したアウトドア事業、カフェ事業、企業研修プログラムなど） ・飼育体制強化、イルカ増頭 ・専門学校や他園館との連携強化 ・体験、宿泊、食、温泉、ゴルフなど地域の既存コンテンツと連携パッケージ化して旅行商品開発。顧客シェアの流れを作る。	目標																												
			実績																												
			達成率	%																											
	年度別事業概要	R元年度		・カフェ等第2期工事、体験棟及びエントランスの整備 ・体験プログラムの開発、磨き上げ、飼育管理体制強化、旅行商品化・経済循環の仕掛けづくり等														事業費の推移	年度		R2年度(実績)		R3年度(実績)		R4年度(予算)		R5年度		R6年度		
		R2年度		・調整餌場の整備 ・体験プログラムの開発、磨き上げ、飼育管理体制強化、旅行商品化・経済循環の仕掛けづくり等															直接事業費		76,860		13,795		0		0		0		
R3年度		イルカ飼育管理強化、プログラム開発、旅行商品開発、広告宣伝など														財源内訳	国庫支出金		39,930		6,897										
財源情報	財源名称	国庫支出金		地方創生推進交付金								補助率		1/2			県支出金														
		県支出金										補助率					地方債														
		地方債										充当率					その他特財														
		その他特財										補助率					一般財源														
判定	コメント及び合否												合否		合・否		財源内訳	年度	R7年度		R8年度		R9年度		R10年度		R11年度				
																		直接事業費		0		0		0		0		0			
財源内訳	財源内訳	国庫支出金													国庫支出金					国庫支出金		46,827									
		県支出金													県支出金					県支出金		0									
		地方債													地方債					地方債		8,900									
		その他特財													その他特財					その他特財		0									
		一般財源													一般財源					一般財源		34,928									

【1次評価】				総合自己評価（所管部署）					
事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）							
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定	評価結果	○A 継続実施（見直しは行わない） ○B1 事業規模の拡充 ○B2 事業規模の縮小 ○B3 事業内容の改善・見直し ○B4 その他の見直し ○C 休止（隔年実施などへの変更） ●D 廃止（終期の設定等を含む）	判断理由	平成30年度から令和2年度までの3か年事業であったが、一部コロナに伴い令和3年度に繰り越していた。地方創生推進交付金事業計画の終了とともに、事業を廃止する。今後は、交付金事業により築いた運営基盤により、民間事業者のノウハウを活用し、継続性のある地方創生基盤として自立自走する。		
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能	A						
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	自然公園区域にある公共（観光）施設であり、事業実施における許認可等も必要であるため、一定の市の関与が必須。	A						
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針			コロナ禍の影響は大きく、壱岐市への観光客数に比例して、イルカパーク入園者も減少する。交付金事業により、受入・収益基盤は整い客単価も向上しているが、観光客数の回復がなければ、単年度黒字化計画が遅れてしまうことから、コロナ禍の収束状況を注視しながら、堅実に事業継続のための対策を講じていく必要がある。		
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	交流人口拡大及び地域経済活性化が目的であり、対象は適切。Withコロナ、Afterコロナに向けた取組も実施している。						A	
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要	A					【2次評価】	
		民間事業者のノウハウを活用することで、壱岐観光の訴求力を高め、交流人口拡大に寄与する事業内容となっている。							A
		⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要						A
	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	サービスの提供に偏りはない。	A						
効率性	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある	A	意見等			【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】		
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	観光動向を捉え、常に体験プログラム等を磨き上げており、最適なサービス提供に努めている。						A	
	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった	B					【外部評価】	
	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	コロナ禍の難局の中、これまでの事業で築いた運営基盤により客単価が向上し、入園者は観光客数に比例して減少したが、売上は向上した。							A
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要	A						総合判定
⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	体験プログラム等の創出など直接的な成果はもとより、様々なメディア取材や企業連携など波及効果も生まれている。	A							
		判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算		2.90					